

環境経営レポート

(活動期間：2023年3月～2024年2月)

井加田産業株式会社

作成：2024年5月30日

更新：2024年10月23日

1. 事業活動の概要

1. 会 社 名 井加田産業株式会社
2. 代 表 者 代表取締役 井加田 剛志
3. 所 在 地 本社 富山県富山市音羽町 2-1-6
東町営業所 富山県富山市於保多町 4-10
※東町営業所は、2023 年 10 月に閉鎖し、本社へ統合。
高岡営業所 富山県高岡市蓮花寺 33-3
4. 資 本 金 1, 0 0 0 万円
5. 設 立 年 月 1957 年 3 月
6. 事 業 内 容 工作機械、切削・作業工具、測定機器の販売
7. 事 業 規 模

項目	2023 年度	2022 年度	2021 年度
従業員数	30 名	30 名	29 名
延床面積	1,600m ²	1,600m ²	1,600m ²

8. 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

責任者： 井加田 剛志

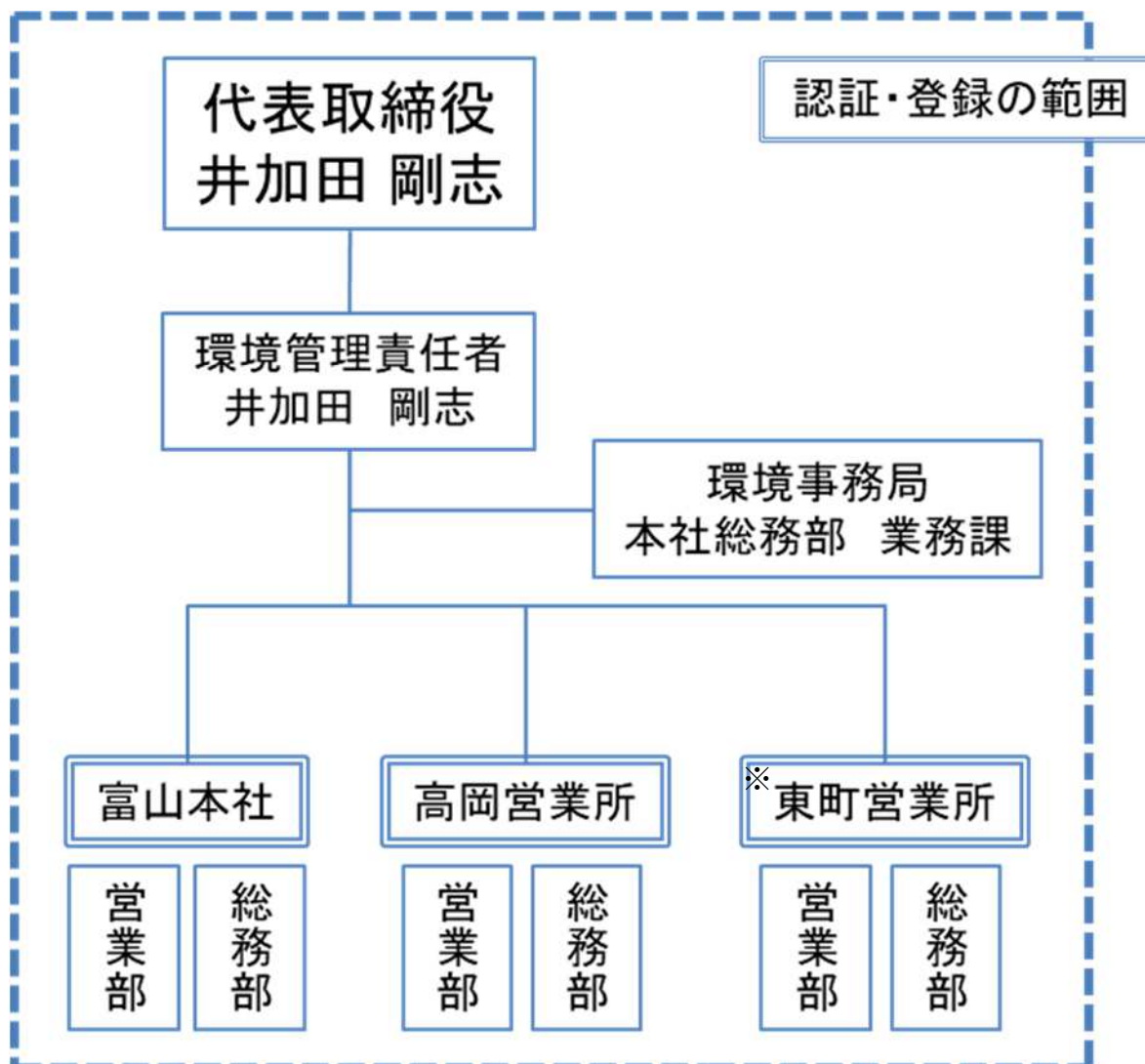
連絡先： TEL 076-424-4756

FAX 076-491-3304

E-mail ikada@ikada-sangyo.com

2. 取組体制

＜井加田産業株式会社 環境経営システム組織図＞



※東町営業所は 2023 年 10 月に閉鎖し、本社へ統合

※環境経営レポートは、毎年 5 月に作成。

	役割・責任・権限
代表者（社長）	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施及び管理に必要な人員，設備，費用，時間などを用意 ・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し及び全社員へ周知 ・環境経営目標の設定を承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境経営レポートの承認
環境管理責任者	・環境経営システムの構築，実施，管理 ・法規制等の要求事項登録簿を承認 ・環境経営実施計画書を承認 ・環境経営の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
環境事務局	・環境管理責任者、E A 2 1 推進会議の事務局 ・環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 ・「環境関連法規等チェックリスト」の作成 ・環境経営目標・環境経営実施計画書原案の作成 ・環境経営実施計画の実績集計 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境経営レポートの作成，公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)
部門長	・自部門における環境経営システムの実施 ・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境経営目標及び環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の手順書作成及び運用管理 ・自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト・訓練・記録 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置
全社員	・環境経営方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 ・EA21 について決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

3. 環境経営方針

当社は、ますます深刻化する地球環境問題や資源の枯渇への対応が人類共通の重要課題であるとの認識に立ち、機械・工具販売などの事業活動における環境負荷の低減を図るために、自主的・積極的・継続的に、環境保全活動に取り組みます。

1. 次のことに重点的に取り組みます。

- ① 電力・燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の把握と削減
- ② 廃棄物排出量の把握と削減
- ③ 水使用量の把握と削減
- ④ 販売する製品に関する環境関連の情報提供

2. 環境関連の法規制・業界の取りまとめ・地域との協定を順守します。

3. 環境への取り組みを環境経営レポートとして取りまとめ、公表します。

4. 本方針を、全社員に周知し、全員参加で取り組みます。

制定日：2008 年 11 月 3 日

改定日：2024 年 1 月 5 日

井加田産業株式会社

代表取締役 **井加田 剛志**

4. 環境経営目標及び中期目標

前年度の実績及び中期の環境経営目標を下表に記す。但し、一般廃棄物量、コピー用紙排出量及び水資源使用量は、環境活動の維持を目標としている為、中期目標は参考値とする。なお、排出係数は $0.499\text{kg} \cdot \text{CO}_2/\text{kWh}$ (2022 年度北陸電力調整後排出係数) を使用し、自動車の燃費は、排出二酸化炭素を自動車の走行距離で除した数値としている。

尚、当社の事業活動において化学物質は使用していないため、化学物質使用量の目標は設定していない。

①電力

	基準年	目標				単位
		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
	2022 年度	1%減	2%減	3%減	4%減	
全社	19,727	19,530	19,332	19,135	18,938	kg・CO2
本社	13,690	13,553	13,416	13,279	13,142	
高岡	2,554	2,528	2,503	2,477	2,452	
東町	3,483	3,448	-	-	-	

②自動車の燃費

	基準年	目標				単位
		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
	2022 年度	1%減	2%減	3%減	4%減	
全社	0.178	0.176	0.174	0.173	0.171	kg・CO2/km
本社	0.187	0.185	0.183	0.182	0.180	
高岡	0.133	0.131	0.130	0.129	0.127	
東町	0.183	0.182	-	-	-	

③一般廃棄物量(焼却)

	基準年	目標				単位
		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
	2022 年度	1%減	2%減	3%減	4%減	
全社	1,021	1,011	1,001	991	981	kg
本社	536	531	526	520	515	
高岡	227	225	222	220	218	
東町	258	255	-	-	-	

④コピー用紙排出量

	基準年	目標				単位
		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
	2022 年度	1%減	2%減	3%減	4%減	
全社	944	935	925	916	906	kg
本社	743	735	728	720	713	
高岡	21	21	21	20	20	
東町	181	179	177	175	173	

⑤水資源使用量

	基準年	目標				単位
		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
	2022 年度	1%減	2%減	3%減	4%減	
全社	4,501	4,456	4,411	4,366	4,321	m3
本社	4,252	4,209	4,167	4,124	4,082	
高岡	175	173	172	170	168	
東町	74	73	73	72	71	

⑥環境調査依頼製品の情報提供

	目標			
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
全社	回答率 100%			
本社	回答率 100%			
高岡	回答率 100%			
東町	回答率 100%			

5. 主な環境経営計画の内容

(1) 温室効果ガス排出削減のため、以下の内容に取り組む

① 使用電力の削減

不用照明の消灯，エアコンの設定標準化，ウォームビズ・クールビズの実施，機器の空運転防止，機器の保守点検の適正化，高効率設備への取替え

② 自動車燃費の把握と改善

走行距離の把握，アイドリングストップ，急発進・急停止の禁止，冷暖房の適正使用，タイヤ空気圧の適正化，不要物の積載見直し

(2) 廃棄物排出量の削減のため、以下の内容に取り組む

① 一般廃棄物排出量(焼却)の把握と削減

分別資源化の推進，再使用・再生使用の推進，事業所内への持込み量の削減，家電類等の適正処理

② コピー用紙排出量の把握と削減

両面・集約コピーの活用，裏紙の使用の推進，電子ファイル利用によるペーパーレス化

(3) 排水量の削減のため、以下の内容に取り組む

① 水資源使用量の把握と削減

水冷媒型エアコンの使用管理，融雪装置の使用管理，漏水防止

(4) 環境に配慮した製品の情報提供のため、以下の内容に取り組む

① 環境調査依頼品の情報提供

メーカーへの環境負荷物質の問い合わせ，調査依頼への適切な対応。

6. 環境経営目標の実績及び環境活動への取り組みの結果

環境経営目標の実績を以下に示す。なお、2023年度の二酸化炭素総排出量は、84,421kg・CO₂であった。

①電力

単位:kg・CO₂

	2023 年度 目標値	2023 年度 実績	増減	評価
全社	19,530	16,310	83.5%	○
本社	13,553	11,837	87.3%	○
高岡	2,528	2,531	100.1%	○
東町	3,448	1,942	56.3%	○

※換算係数は、0.499kg・CO₂/kWh を使用(北陸電力 2022 年度実績 調整後排出係数より)

※評価は、○:105%以下 △:105 越～110%以下 ×:110%越 とする。

②自動車燃費

単位:kg・CO₂/km

	2023 年度 目標値	2023 年度 実績	増減	評価
全社	0.176	0.143	81.3%	○
本社	0.185	0.137	73.9%	○
高岡	0.131	0.121	92.3%	○
東町	0.182	0.184	101.2%	○

※換算係数および単位発熱量は、以下の数値を使用。

・ガソリン:0.0671kg・CO₂/MJ 34.6MJ/L

・軽油:0.0687kg・CO₂/MJ 38.2MJ/L

※単位:kg・CO₂/km は、CO₂ 換算重量を走行距離で割った数値。

※評価は、○:105%以下 △:105 越～110%以下 ×:110%越 とする。

③一般廃棄物量(焼却)-参考値

単位:kg

	2023 年度 目標値(参考)	2023 年度 実績値(参考)	環境活動の 取組評価
全社	1,011	658	○
本社	531.0	278.8	○
高岡	224.7	218.0	○
東町	255.4	161.0	○

※○:概ね実施できた △:一部、実施できなかった ×:実施できなかった

④コピー用紙排出量

単位:kg

	2023 年度 目標値(参考)	2023 年度 実績値(参考)	環境活動の 取組評価
全社	934.8	854.9	○
本社	735.2	763.5	○
高岡	20.8	4.2	○
東町	178.8	87.2	○

※○:概ね実施できた △:一部,実施できなかった ×:実施できなかった

⑤水資源使用量

単位:m3

	2023 年度 目標値(参考)	2023 年度 実績値(参考)	環境活動の 取組評価
全社	4,456	3,684	○
本社	4,209	3,463	○
高岡	173	176	○
東町	73	45	○

※○:概ね実施できた △:一部,実施できなかった ×:実施できなかった

⑥環境調査依頼製品の情報提供

単位:件

	2023 年度 目標値(参考)	2023 年度 実績値(参考)	環境活動の 取組評価
全社	100%	100.0%	○
本社	100%	100.0%	○
高岡	100%	100%	○
東町	100%	100%	○

※評価は、×:50%以下 △:50%越~80%以下 ○:80%越 とする。

2023 年度は 5 月以降、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和されたものの、当社を取り巻く業界の経済活動は、ゆるやかな復調となった。また、秋以降では中国での不況が世界中に波及し、厳しい景況感となった。

電力使用量の削減に関する取り組みは、概ね目標値を達成することができた。これは景気低迷に伴う業務時間の減少などが影響しているものと推測される。

自動車燃費改善での取り組みでは、目標を達成することができた。こちらも電力使用量と同様に景気低迷の影響による配送量の減少が見て取れる。

一般廃棄物量の削減、コピー用紙の排出量削減及び、排水量の削減への取り組みは、社内での環境活動の定着化に伴い、目標を『環境活動を維持すること』と設定している。約 3 回/月の頻度にて確認し、○・△・×で自己採点を行っている。

一般廃棄物量及びコピー用紙の排出量は、景況に左右される項目でもあり、実際に昨年実績の排出量より減少している。排出量の増減に関わらず、排出量削減に関する意識付けは根付いていると思われる。

電子メール利用促進や、ペーパーレス FAX 利用なども併せて検討したい。

排水量の削減に関しては、概ね削減の意識は定着している。本社での使用量（地下水）は融雪装置の使用によって大きく変動するが、適切に管理することで目標達成を継続したい。

環境配慮製品の情報提供は、得意先からの環境調査依頼への回答率を 100%とすることを目標としている。RoHS2 指令や REACH 規則が適合しているかの調査が主となっており、仕入先の協力もあり、回答率は 100%とすることができた。

次年度の取組内容については、今年度と同様に行うこととする。

7. 環境法規への違反，訴訟の有無

当社の事業活動に対する下表の環境関連法規への違反はなく，関係当局からの違反などの指摘は過去３年間ありませんでした。また，地域住民からの苦情もありませんでした。

環境法規制		
フロン排出抑制法	廃棄物処理法	家電リサイクル法
小型家電リサイクル法	道路交通法、道路法	自動車リサイクル法

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

代表者による評価・見直しの記録							
見直し実施者	代表取締役社長 井加田 剛志						
見直し実施日	令和6年5月6日						
確認・評価した資料							
文 書		確 認	記 録				確 認
環境経営方針		✓	環境への負荷の自己チェック				✓
環境経営目標		✓	環境への取組の自己チェック				✓
環境活動計画		✓	環境関連法規制等の順守状況確認				✓
環境関連法規等のまとめ		✓	外部からの苦情・情報の記録				✓
実施体制		✓	環境上の緊急事態の訓練記録				✓
緊急事態対応手順		✓	環境経営目標の達成状況及び環境活動計画の実施状況と結果				✓
環境活動レポート		✓	不適合是正・予防処置報告書				✓
取組状況全体の評価							
システムが有効に運用されているか(要求事項を満足しているか)							適 不適
取組が適切に行われているか							適 不適
見直しの必要性							
環境経営方針		あり	(なし)	実施体制		あり	(なし)
環境経営目標		あり	(なし)	その他		あり	(なし)
環境活動計画		あり	(なし)				
コメント及び見直し具体的内容							
・当社の二酸化炭素排出量のほとんどが，電力および自動車燃料による排出であり，これらの項目における環境活動に積極的に取り組むことが肝要である。							
・2023年度は新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和されたものの，当社を取り巻く業界においては厳しい経済情勢となり，それに伴い当社での業務時間・配送量も減少し，電力・二酸化炭素の排出・廃棄物などのあらゆる排出量が減少した。							
・来年以降，景気情勢の回復とともに排出量が増加することが推測されるが，エコ意識を保ち続けることが肝要であると思われる。							